

国家公務員共済組合連合会 医療経理

民間企業仮定貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金・預金		44,926,349,226
売掛金	28,974,079,208	
貸倒引当金	△ 169,307,249	28,804,771,959
貯蔵品		1,989,531,317
前払費用		188,890,203
未収収益		4,397,734
未収金		6,599,276,672
その他流動資産		78,016,078
流動資産合計		82,591,233,189
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	201,473,727,931	
減価償却累計額	△ 113,553,063,243	87,920,664,688
構築物	3,597,567,575	
減価償却累計額	△ 2,730,453,361	867,114,214
機械装置	49,985,743,188	
減価償却累計額	△ 41,015,301,329	8,970,441,859
車両運搬具	158,352,296	
減価償却累計額	△ 150,152,265	8,200,031
器具備品	10,322,090,867	
減価償却累計額	△ 8,214,928,289	2,107,162,578
土地		37,409,568,682
リース資産	15,889,237,776	
減価償却累計額	△ 8,491,784,867	7,397,452,909
有形固定資産合計		144,680,604,961
2 無形固定資産		
ソフトウェア		174,463,160
リース資産		91,799,035
電話加入権		38,640
施設利用権		12,733,816
無形固定資産合計		279,034,651
固定資産合計		144,959,639,612
III 投資その他の資産		
長期未収金	510,043,091	
貸倒引当金	△ 510,043,091	0
敷金保証金		884,211,073
加入金		176,000
投資その他の資産合計		884,387,073
資産合計		228,435,259,874
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金		13,711,858,301
一年内返済予定長期借入金		3,845,985,437
リース債務		2,239,326,946
未払金		9,451,410,827
未払費用		2,563,400,938
未払消費税等		328,655,035
預り金		3,003,196,632
前受収益		6,819,400
引当金		
賞与引当金	4,844,323,020	4,844,323,020
流動負債合計		39,994,976,536
II 固定負債		
長期借入金		43,679,144,651
リース債務		6,239,074,669
引当金		
退職給付引当金	42,577,429,769	42,577,429,769
資産見返補助金		5,681,065,424
資産除去債務		21,115,727
固定負債合計		98,197,830,240
負債合計		138,192,806,776
(純資産の部)		
I 基本金		
基本金		625,260
基本金合計		625,260
II 剰余金		
利益剰余金		
欠損金補てん積立金	7,209,979,588	
別途積立金	11,507,258,147	
積立金	68,326,899,290	
当期利益金	3,197,690,813	90,241,827,838
剰余金合計		90,241,827,838
純資産合計		90,242,453,098
負債純資産合計		228,435,259,874

国家公務員共済組合連合会 医療経理

民間企業仮定損益計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
保険患者収入		162,838,448,452	
内部患者収入		6,097,551,927	
一般患者収入		4,193,456,620	
国庫補助金収入		3,901,044,236	
資産見返補助金戻入		355,814,838	
保健経理より受入		1,630,248,756	
施設収入		1,183,827,812	
雑収入		15,011,816,965	
貸倒引当金戻入益		168,392,264	
事業外収益			
受取利息	199,510		
事業外収益合計		199,510	
経常収益合計			195,380,801,380
経常費用			
薬品費		32,754,726,869	
医療材料費		16,907,274,583	
飲食材料費		782,052,454	
雑損		82,032,575	
一般管理費			
一般管理費	120,899,755,422		
賞与引当金繰入	4,844,323,020		
退職給付費用	3,928,171,158		
減価償却費	11,835,890,944		
一般管理費合計		141,508,140,544	
事業外費用			
支払利息	141,567,375		
事業外費用合計		141,567,375	
経常費用合計			192,175,794,400
経常利益			3,205,006,980
特別利益			
固定資産売却益		999	
特別利益合計			999
特別損失			
固定資産除却損		7,317,166	
特別損失合計			7,317,166
当期利益金			3,197,690,813

国家公務員共済組合連合会 医療経理

キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	3,197,690,813
減価償却費	11,835,890,944
貸倒引当金の増減額	△ 210,079,602
賞与引当金の増減額	69,776,539
退職給付引当金の増減額	928,272,758
資産見返補助金の増減額	1,901,847,189
受取利息及び受取配当金	△ 199,510
支払利息	141,567,375
固定資産売却益	△ 999
固定資産除却損	7,317,166
売上債権の増減額	△ 308,032,505
たな卸資産の増減額	△ 175,714,619
前払費用の増減額	△ 10,532,049
未収金の増減額	△ 3,869,110,252
未収収益の増減額	657,886
仕入債務の増減額	△ 745,278,213
未払金の増減額	1,577,139,019
未払費用の増減額	158,282,211
未払消費税等の増減額	68,676,267
その他	2,249,347,639
小計	16,817,518,057
利息及び配当の受取額	205,188
利息の支払額	△ 143,415,850
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,674,307,395
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,034,001,179
有形固定資産の売却による収入	999
無形固定資産の取得による支出	△ 54,911,707
その他の投資による支出	△ 637,900
その他の投資による収入	3,013,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,086,536,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 1,835,920,658
リース債務の返済による支出	△ 2,522,340,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,358,260,771
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	7,229,510,087
VI 現金及び現金同等物期首残高	37,696,839,139
VII 現金及び現金同等物期末残高	44,926,349,226

重要な会計方針等

医療経理

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 … 先入先出法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（連合会利用分）については、連合会内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は、役職員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

b) 退職給付債務の計算方法

原則法に基づく退職給付債務の額（原則法に基づき算定した過去5年間の行政コスト計算書類上の退職給付引当金の額）と事業年度末時点の自己都合要支給額（過去5年間の財務諸表上の退職給付引当金の額）との比較指数を求め、当事業年度末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、5年ごとに比較指数の見直しを行っております。
 なお、原則法の割引率は0.4%を使用しております。

c) 確定給付制度

i) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	41,649,157,011 円
退職給付費用	3,928,171,158 円
退職給付の支払額	△2,999,898,400 円
<hr/>	<hr/>
退職給付引当金の期末残高	42,577,429,769 円

ii) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	42,577,429,769 円
<hr/>	<hr/>
貸借対照表に計上された負債	42,577,429,769 円
退職給付引当金	42,577,429,769 円
<hr/>	<hr/>
貸借対照表に計上された負債	42,577,429,769 円

iii) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当事業年度 3,928,171,158 円

4. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

5. リース取引関係

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

a) リース資産の内容

主として、医療事業における診療設備（機械装置及び器具備品）であります。

b) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針等「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

a) リース資産の内容

主として、医療事業における診療設備（機械装置及び器具備品）であります。

b) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針等「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。また資金調達については退職等年金経理及び経過的長期経理からの借入によっております。

債権未回収のリスクに対しては、定期的に管理状況を取りまとめ未収債権を明確化し、適切な対応が図れるように努めております。

借入金の使途は、設備投資であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	44,926,349,226	44,926,349,226	—
売掛金	28,974,079,208	28,974,079,208	—
買掛金	(13,711,858,301)	(13,711,858,301)	—
未払金	(9,451,410,827)	(9,451,410,827)	—
長期借入金	(47,525,130,088)	(46,371,930,858)	(△1,153,199,230)
リース債務	(8,478,401,615)	(7,953,687,301)	(△524,714,314)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、売掛金、買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務

リース債務の時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回りで割り引いて算定する方法によっております。

7. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づく当連合会所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

②当該除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法令公布時点での残存耐用年数（2年から27年）と見積り、割引率は△0.23%から2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	21,081,724
時の経過による調整額	34,003
その他増減額（△は減少）	-
期末残高	21,115,727

(2) 民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当連合会は、国有財産等につき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、退去・移転等の予定もされていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	44,926,349,226 円
現金及び現金同等物	44,926,349,226 円

9. 機会費用の計上基準

- (1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法
国有財産の貸付料算定基準に基づき算定しております。
- (2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
4名
- (3) その他
該当事項はありません。

10. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象
該当事項はありません。

11. 重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)の適用)

当連合会では、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)を当会計年度の期首より適用しております。この変更は、当連合会の経営実態をより適切に財務諸表に反映するために行ったものであります。

この結果、当該会計方針の変更は遡及適用され、前会計年度については、遡及適用後の財務諸表となっております。なお、この変更による当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。